

# 食品スーパーの物流機能を活用した食品寄付

— 合同会社西友の取組み —

主任研究員 小針美和

フードバンク等による食料支援を継続するには、食料の確保とともに安定した輸送の仕組みが不可欠である。ウォルマートグループの食品スーパー合同会社西友(以下「西友」)では、フードバンク「セカンドハーベストジャパン」(以下「2HJ」)と協働し、自社の物流機能を生かした食品寄付の仕組みを構築している。

## 1 自社の物流機能を生かした仕組みの構築

西友では、食品の安全管理の観点から、食品に店頭での販売期間を定めた「販売期限」を設定している。しかし、「販売期限を過ぎても、賞味期限内でまだおいしく食べられるにもかかわらず廃棄されるのはもったいない」という従業員の声をうけて、社内で食品を扱う企業としてできることを検討し、2009年に2HJを通じた食品寄付を開始した。

寄付する食品はチルド食品と加工食品がメインで、寄付先は児童養護施設や生活困窮者個人支援のためのフードパントリーなどとなっている。取組み当初は、2HJが施設への配送の際に西友店舗に立ち寄り寄付食品を回収す

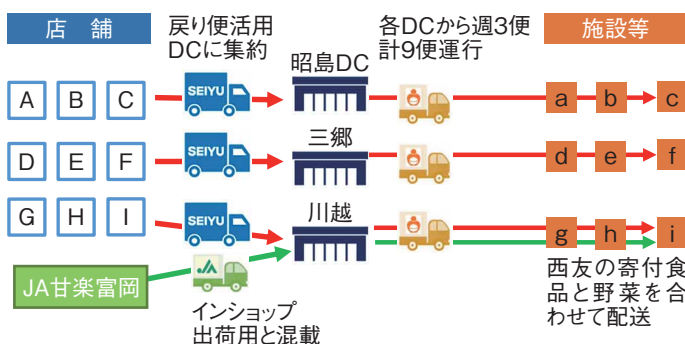
ることも試行したが、店舗での受け取りのタイミングの調整が難しい、ドライバーの負担が大きいなどの課題があった。その後、試行錯誤を重ねるなかで、西友の物流部門から寄付食品回収における戻り便活用の提案があり、現在の「バックホール方式」が確立された。

西友では毎朝、トラックで物流センター(以下「DC」)から各店舗に日配食品等を配送し、DCに戻る。この戻り便(バックホール)の空きスペースを活用して寄付食品を回収する仕組みである(第1図)。

各店舗では、回収前日に寄付食品を専用ケースに詰めて所定の冷蔵庫に保管し、寄付食品のリストを作成する。リストは、西友の店舗、本部および物流センターと2HJで共有しており、この情報をもとに、西友のドライバーが各店舗から寄付食品を回収してDCに搬送、2HJは食品の配送先を決める。寄付食品は西友の寄付管理システムでデータ管理されており、トレーサビリティも確保できる。

これらの仕組みの構築により店舗でのオペレーションも円滑となり、関東地区では140を超える店舗が取組みに参画している。

第1図 西友の食品寄付における物流の仕組み



資料 西友HP等をもとに作成

## 2 配送費用助成やレジ募金による支援

現在、2HJによる西友の寄付食品の配送は、昭島、三郷、川越の3DCからそれぞれ週3便、トータル9便が運行されている。寄付食品がDCに一括集約されることは、2HJの作業効率化にもつながる。すべての戻り便がDCに到着した後、2HJは午前11時頃までに各DCで寄付食品を箱ごと受け取り、そ

のまま寄付先の配送に向かうので、最短でお昼には食品を届けることも可能になった。

ただし、西友店舗からDCまでは戻り便活用により輸送負荷を軽減できるが、2HJによる施設等への輸送にはコストがかかる。そこで西友では、2HJによる西友の寄付食品配送にかかる全ての費用を助成金として補償し、取組みの継続性を担保している。また、12年からは、同社の社会貢献活動助成プログラムとして実施している「レジ募金」のメニューに「フードバンク募金」を設定、西友による食品寄付以外の2HJの活動にも支援を行っている。

これら西友から2HJへの食品や助成金による寄付総額は、17年末で3億円(12年からの累計額)にのぼる。

### 3 物流インフラ活用による生鮮野菜寄付のサポート

15年からは、物流インフラの活用によりJA甘楽富岡(群馬県)の生鮮野菜の寄付もサポートしている。JA甘楽富岡は、1997年から一部の店舗に専用の売場(インショップ)をもち朝採れ野菜を販売するなど(現在は22店舗)、西友とのつながりが深い産地である。食品寄付の取組みを知って「市場出荷のシーズンから外れたり、出荷規格に合わずに産地廃棄される生鮮野菜を活用できないか」とJAから西友に相談があったことが取組みの契機となった。

インショップで販売する野菜は、農家が収穫・調整して専用オリコンに詰めて集荷場に持ち込み、川越DCに直送される。この物流を活用して、野菜を寄付したい農家がJAに事前に品目・数量を連絡し、出荷品とは別に寄付野菜をオリコンに入れて集荷場の所定場所に置いておくことで、出荷品と合わせて川越DCに輸送できる仕組みとした。寄付する野菜の種類や数量はJAが前日に取りまとめ西友およ

び2HJにメールで情報共有しており、その情報をもとに2HJが配送先を決め、西友の寄付食品とともに施設に配送する。

野菜を寄付できるのはインショップに販売する農家(約120世帯)で、年間おおむね25品目、3.5トンの野菜が寄付されている。

### 4 コロナ禍で再認識した食品スーパーの役割

西友では、2HJ等の支援先とのやり取りを通じて、コロナ禍での経済活動の縮小による所得の減少に加えて、ソーシャルディスタンスの確保など生活様式の変化により対面接触が難しくなるなかで、社会からの支援を必要とする人や世帯ほど大きな影響を受けており、休校に伴う給食の停止により日常の食事すらままならないケースが増えていることなどを知ったという。

そこで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた子育て家庭を支援するため、2HJを通じて、緊急事態宣言が発動下での4月から6週間にわたり、白米14トン、卵6千ケース、牛乳6千本、インスタント味噌汁1万袋など、延べ3千世帯に対して寄付を実施した。これらは店舗からの寄付食品ではなく、西友が別途緊急支援のために食料を仕入れたものだが、これまでの活動によりDCから施設への配送の仕組みが構築されていることで、特に支援が必要な時期にいち早く食料を届けることが可能となった。

西友は、「コロナ禍のもとで、食料の重要性、また、社会におけるスーパーのライフライン、セーフティネットとしての役割の大きさを改めて実感している。消費者に食料を供給する使命を果たすなかで、その方法のひとつとして今後も食品寄付を継続し、社会に貢献していきたい」としている。

(こばり みわ)